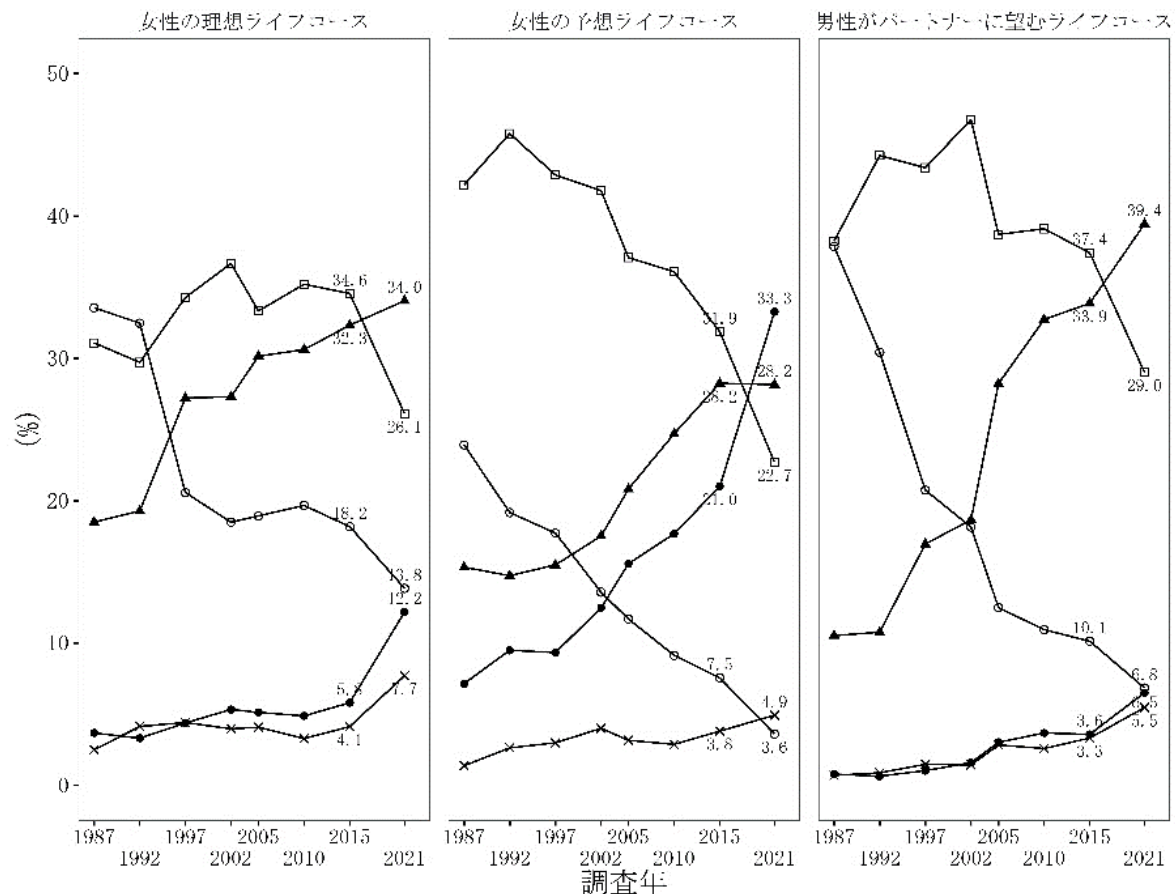


子育てに関する当事者の意識・声 (意識調査等から)

未婚者の理想のライフコース

- 2021年調査では、未婚女性が考える「理想ライフコース」は、出産後も仕事を続ける「両立コース」が前回の32.3%から34.0%に増加し、初めて最多となった。「再就職コース」「専業主婦コース」は減少した一方、「非婚就業コース」「DINKsコース」を理想とする人も増加した。男性が自身のパートナーとなる女性に望むライフコースでも、「両立コース」が39.4%に増加し、最多となった。

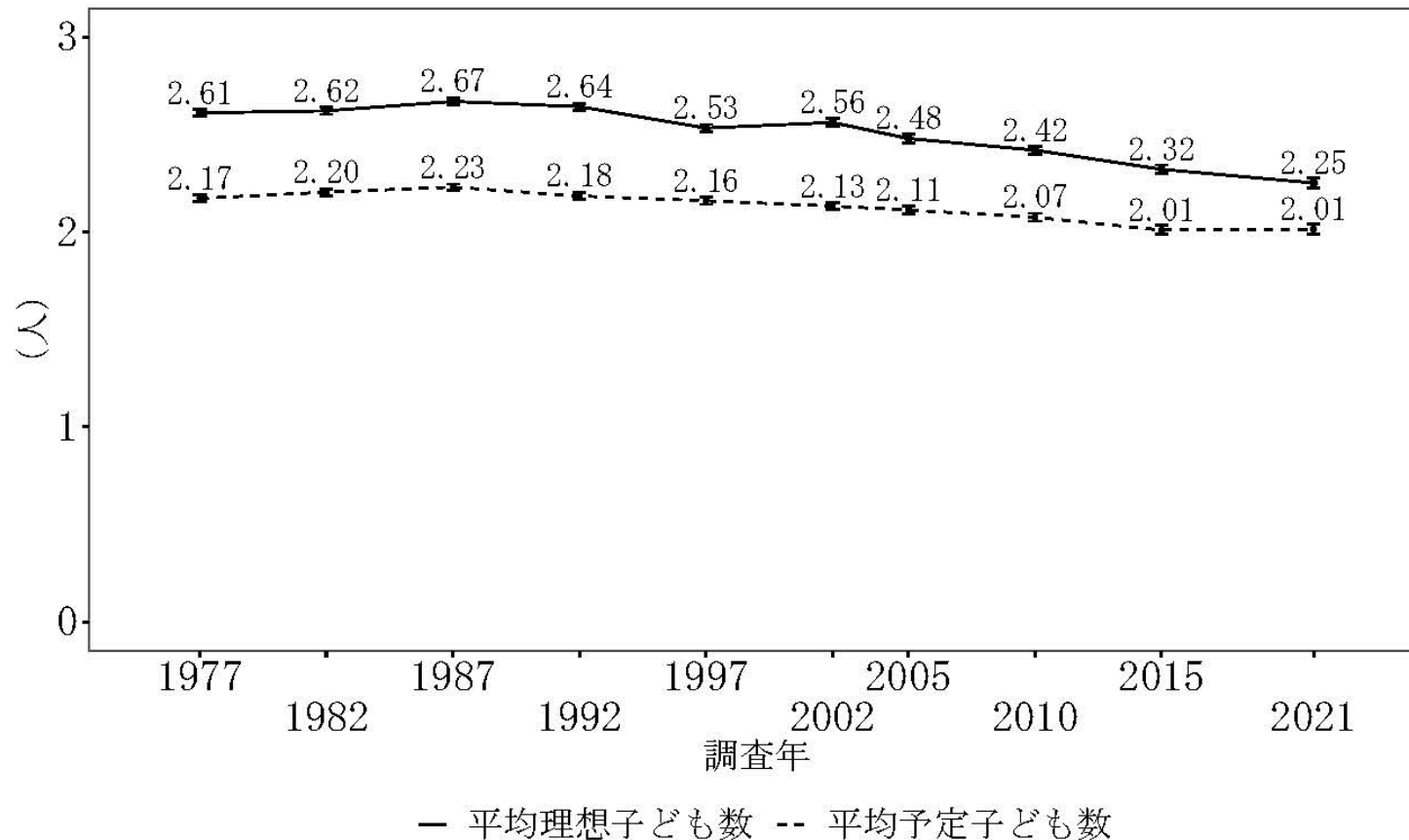


- 非婚就業コース
- × DINKsコース
- ▲ 両立コース
- 再就職コース
- 専業主婦コース

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」(2021年)
 ※対象は18~34歳の未婚者。その他及び不詳の割合は省略。

夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移

- 夫婦の平均理想子ども数は2000年代以降、ゆるやかに低下してきている。
- 1990年代以降、漸減傾向が続いてきた平均予定子ども数については、2021年調査では前回と同じ2.01人と横ばいで推移している。



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」(2021年)

※対象は妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和。理想・予定子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。

理想の子ども数を持たない理由(理想・予定子ども数の組み合わせ別)

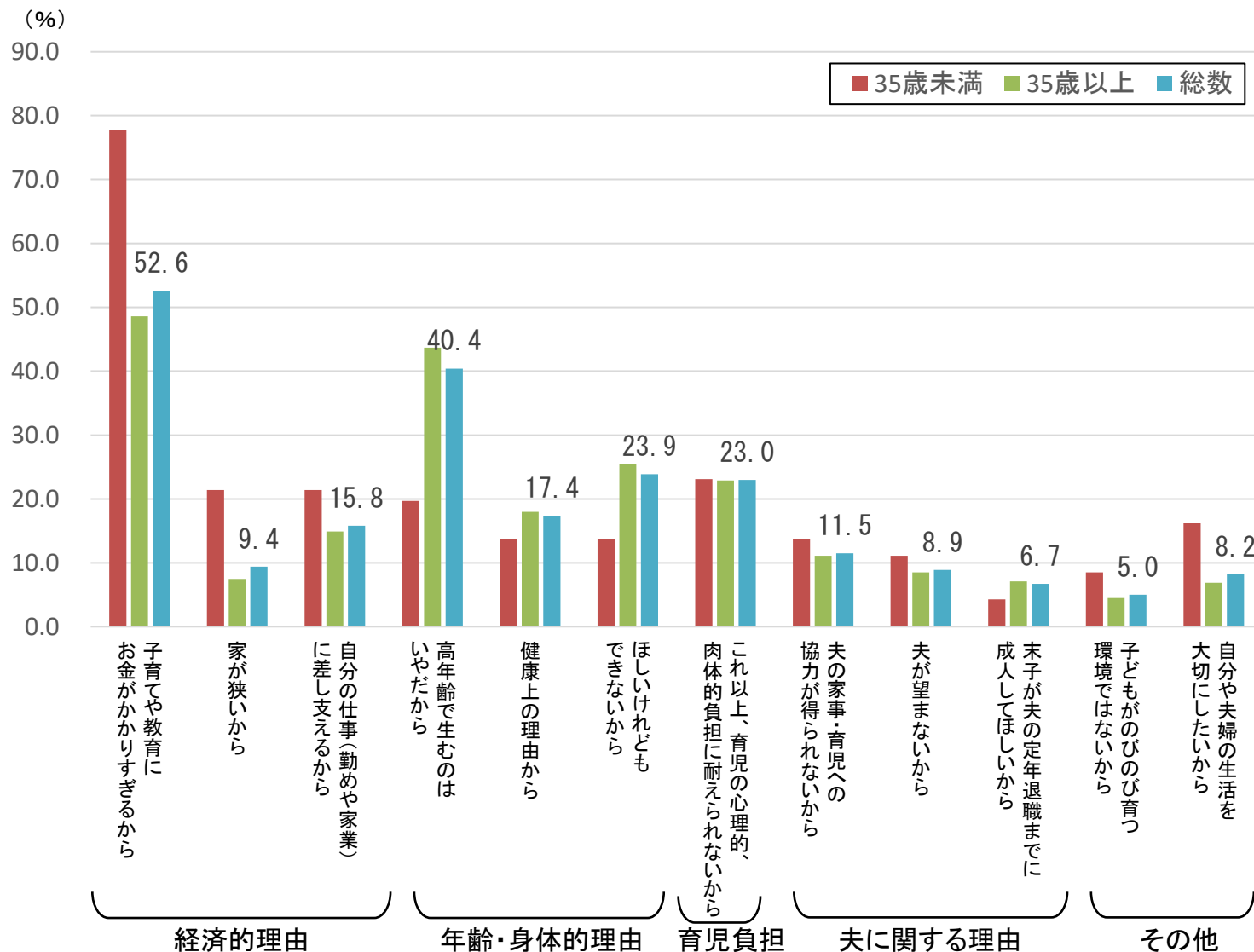
(複数回答)

	予定子ども数が理想を下回る夫婦の内訳 (客体数)	理想の子ども数を持たない理由												
		経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他		
		お金がかかりすぎるから	家が狭いから	自分の仕事(勤めや家事)に支えるから	いやだから生むのは	健康上の理由から	できないけれども	耐えられないから	肉体的以上、育児の心理的、	協力が得られないから	夫が望まないから	成人してほしいから	末子が夫の定年退職までに	環境ではないから
理想1人以上 予定0人	4.7% (39)	17.9	2.6	12.8	23.1	12.8	61.5	7.7	5.1	17.9	5.1	2.6	12.8	
理想2人以上 予定1人	37.0% (316)	46.2	6.0	9.2	40.5	18.7	32.0	23.7	10.4	7.0	4.7	3.5	8.5	
理想3人以上 予定2人以上	58.4% (499)	59.3	12.0	20.2	41.7	17.0	15.8	23.6	12.6	9.4	8.0	6.2	7.6	
総数	100.0% (854)	52.6	9.4	15.8	40.4	17.4	23.9	23.0	11.5	8.9	6.7	5.0	8.2	

(%)

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」(2021年)を基に内閣府作成。
 注：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。
 複数回答のため合計値は100%を超える。

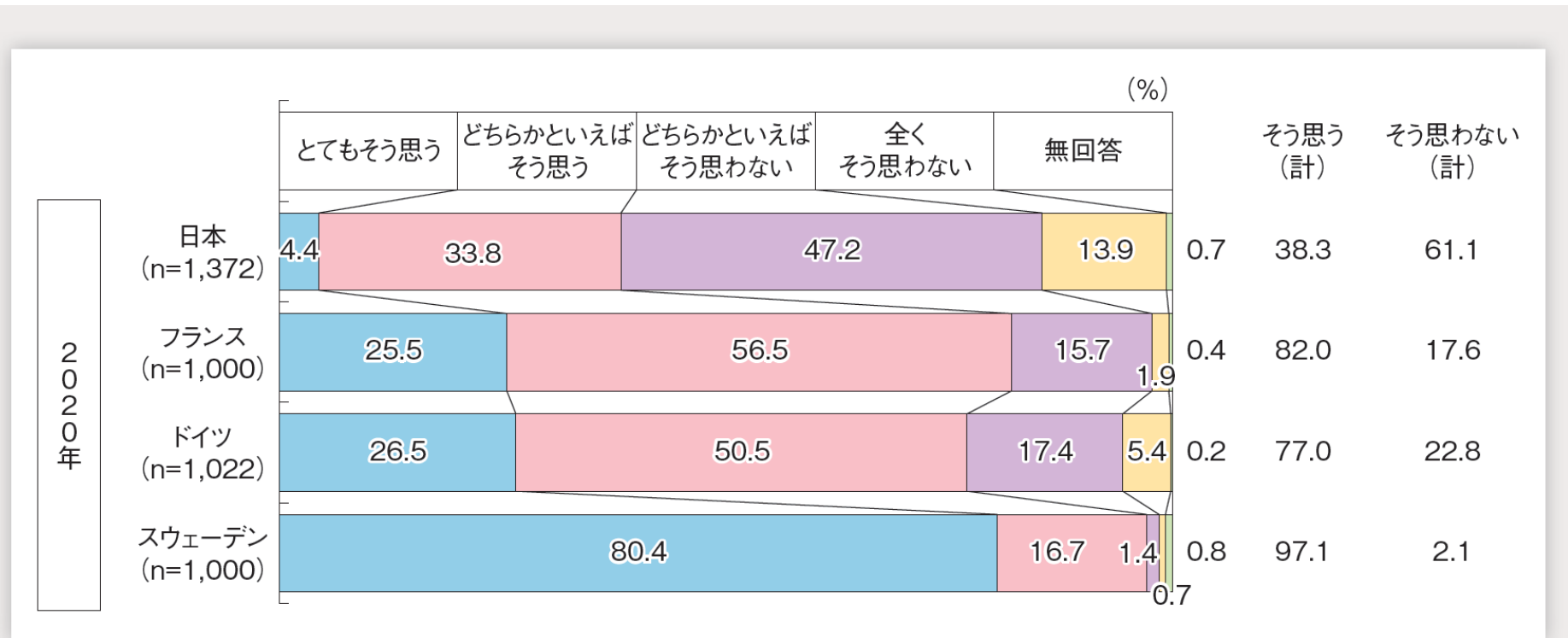
妻の年齢別にみた、理想の子ども数を持たない理由



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2021年)を基に内閣府作成。
 注: 対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。
 複数回答のため合計値は100%を超える。

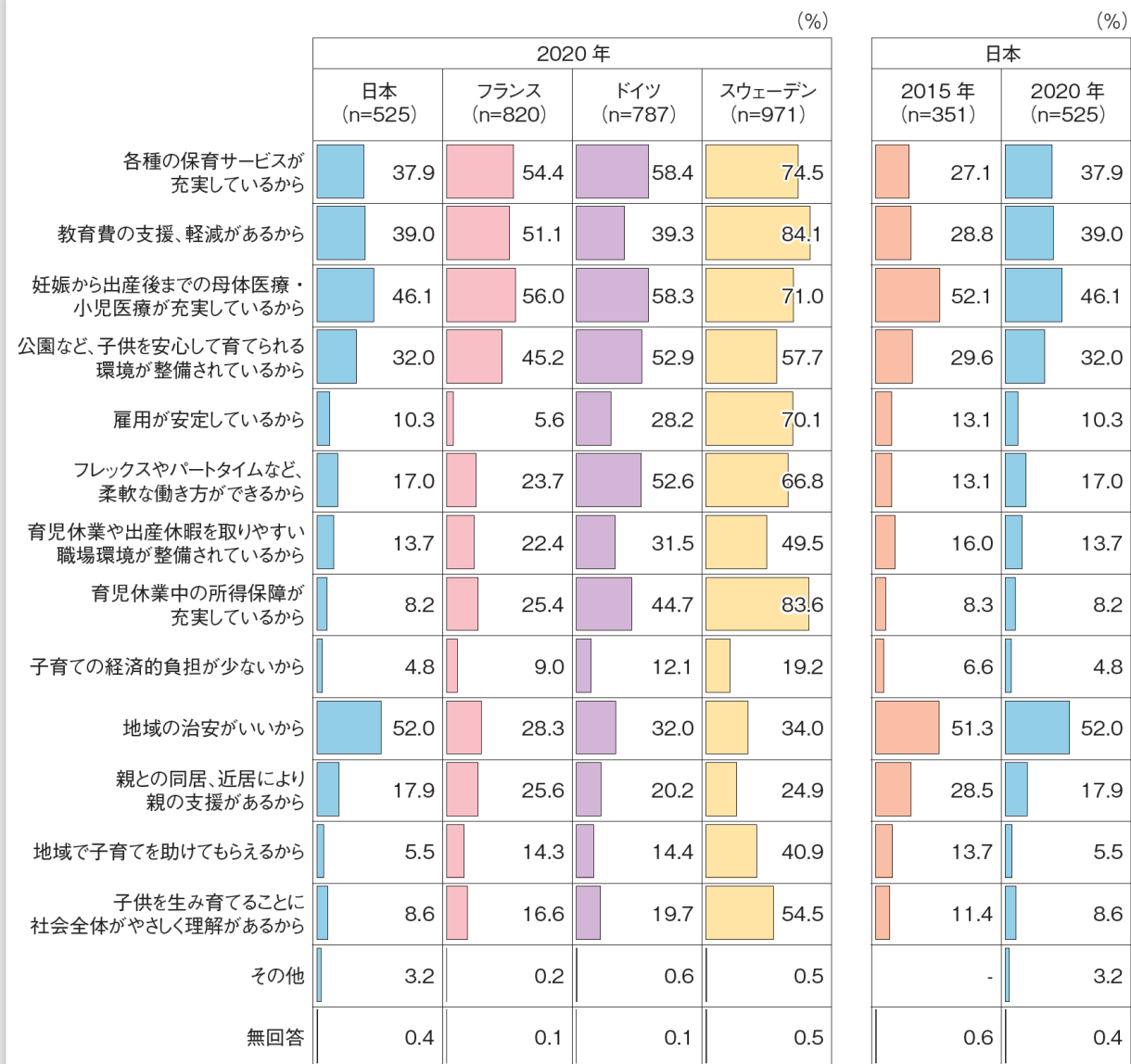
自国は子どもを生き育てやすい国だと思うか

- 日本は子どもを生き育てやすいと思う割合が他国（フランス、ドイツ、スウェーデン）に比べて低く、生き育てやすいと思わないと回答した割合が61.1%と多数を占める。



注：百分率は、小数点第2位を四捨五入して、小数点第1位までを表示した。このため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。

自国はこどもを生き育てやすい国だと思う理由



注：「無回答」について、2015年は「わからない」という項目になる。

子育てをして負担に思うこと

- 「子育てに出費がかさむ」、「自分の自由な時間を持ってない」、「子育てによる精神的・身体的疲れが大きい」が子育ての負担としての割合が大きい。
- 日本について2015年調査と比較して、「子育てによる精神的疲れが大きい」が14.6ポイント、「子育てによる身体の疲れが大きい」が11.8ポイント増加している。

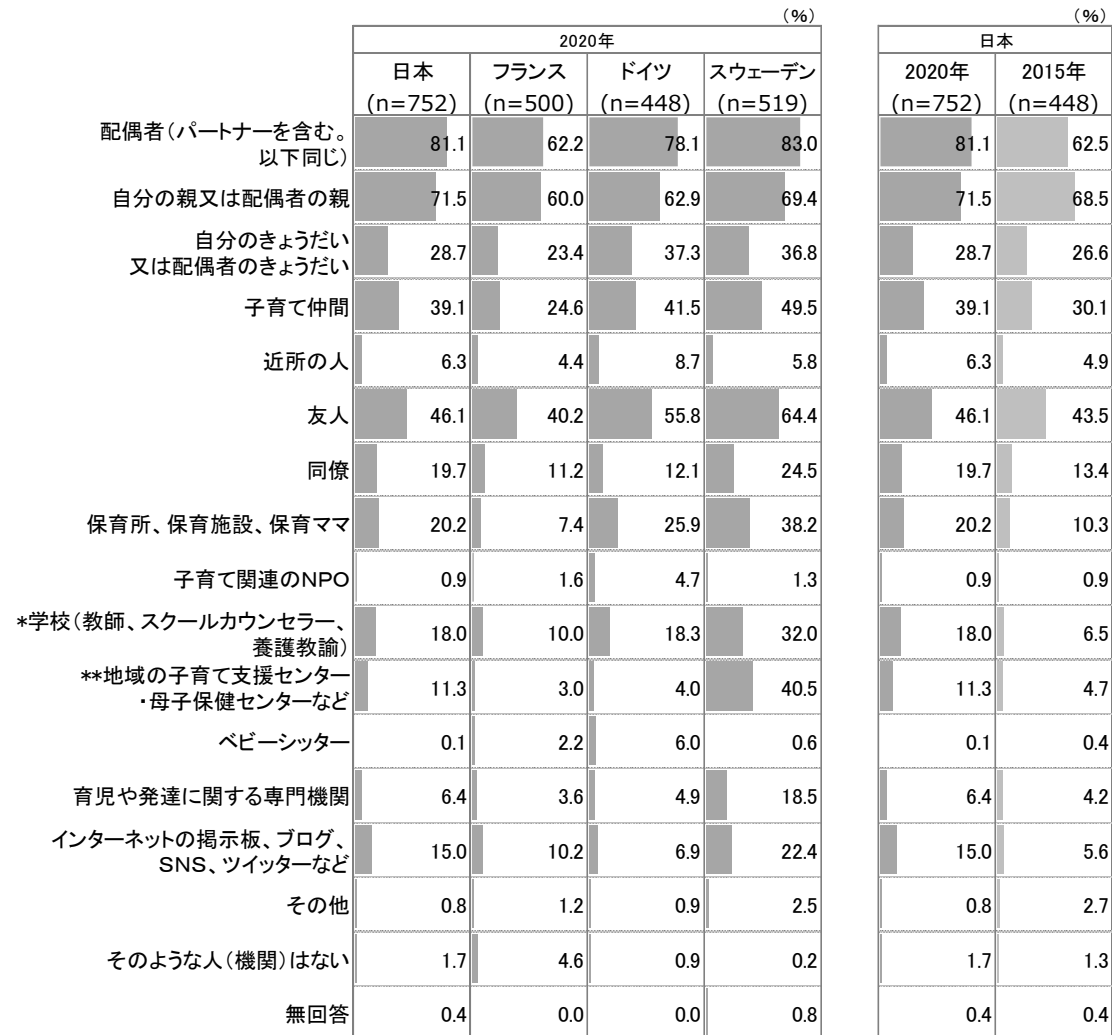


注:「無回答」について、2015年以前は「わからない」という項目になる。

出典: 令和2年度少子化社会に関する国際意識調査(2021(令和3)年3月 内閣府)

育児に関する悩みがあるときに誰に相談するか

- 育児に関する悩みの相談先としては「配偶者（パートナーを含む）」が最も高く、次いで「自分の親又は配偶者の親」、「友人」の順となっている。



*2015年は「学校」で聴取

**2015年は「自治体の子育て支援センターなどの行政機関」で聴取

注：「無回答」について、2015年は「わからない」という項目になる。

子育てに関する内閣府ユース政策モニターのこども・若者の意見

- 妊娠・出産には孤独感があり、コロナ禍では顕著。女性の負担が大きすぎるのでは。
(18歳/高校生/女性)
- 特に女性にとって、子育てとキャリアを両立することは困難。(24歳/大学生・大学院生/女性)
- フルタイム共働きで子育ては無理があるかもしれない。(28歳/会社員/男性)
- 保育施設に預けられず、職場復帰が遅れてしまうことは問題。(24歳/大学生・大学院生/女性)
- 共働きしないと十分な収入が得られない印象。(28歳/会社員/男性)
- 自分がこれから先、こども生活を保障できるほどお金を稼げる自信がないので、こどもを持つことに後ろ向き。(24歳/大学生・大学院生/選択しない)
- コロナ禍で、突然仕事がなくなったり、解雇されたりすることへの不安が強くなった。
(28歳/会社員/男性)
- 所得制限のかかる1,000万円前後は、生活が苦しい。(30歳/会社員/選択しない)
- 教育費が昔より高くなっているのでは。経済的負担を考えると1人しか産めなさそう。
(22歳/大学生・大学院生/女性)
- 都市部では、家賃が高く、固定費に対してお金がかかる。(30歳/会社員/選択しない)
- こどもを社会全体で育てようというのであれば、親の所得でこどもへの支援の有無を判断すべきではない。貧困対策と子育て支援が混在しているように感じる。(30歳/会社員/選択しない)
- 例えば、電車内のベビーカー問題など、社会全体が子育て世帯に冷たい印象。
(28歳/会社員/男性)

※令和4年11月に、内閣府において、高校生から社会人まで(※令和4年4月1日時点で29歳以下)の「ユース政策モニター」20名によるオンラインでの意見交換を実施。その中で、子育てに対するイメージや、国や地方公共団体が行っている子育て支援についてどう思うかについての主な意見を担当課において抽出。